

エリック・ブリニョルフソン、アンドリュー・マカフィー著「ザ・セカンド・マシン・エイジ」日経 BP 社 2015年8月3日刊を読む

政策提言

—初等・中等教育を改善する—

1. 教育の研究から発見できる確実な事実の一つは、**先生が重要だ**、ということである。よい先生が与える影響の大きさは、どれほど強調しても足りないほどだ。経済学者のラジ・チェッティ、ジョン・フリードマン、ジョーナ・ロコフがアメリカの小学生 250 万人を調査したところ、よい先生(前回の試験結果との比較で評価)に当たった生徒は、そうでない生徒と比べ、大人になってからの所得が多く、大学進学率が高く、十代での妊娠が少ないことがわかった。また、**だめな先生と平均的な先生との差は、平均的な先生とよい先生との差に劣らず重大である**ことも判明した。チェッティらは、「われわれの標本の平均的な教室について言えるのは、**最低の 5% の先生を平均的な先生に代えるだけで、生徒の生涯所得は 25 万ドル増える**ということだ」と書いている。
2. 従って**教育職に適性のあるすぐれた人材をもっと呼び込み、また引き止めるべく努力**しなければならないし、**無能な教師を排除するか再訓練**しなければならない。
3. このほか、**授業時間や学期を長くすること**、**課外活動を活発化すること**、**就学前教育の機会を増やすこと**も有効と考えられる。ハーバード大学の経済学者ローランド・フライヤーらが定評あるチャータースクール(独自の理念・方針の下に公費で運営される特別許可を受けた初等・中等学校)を調査したところ、成功のカギはごくシンプルであることがわかった。**授業時間を長くすること、登校日を増やすこと、言い訳無用のテスト主義を徹底すること**である(テストは生徒の成績ひいては先生の成績を如実に表す)。すべての学年で標準化されたテストを実施しているシンガポールと韓国が PISA で順位を上げたのは、この取り組みの成果と考えられる。学期を長くするのは、とくに貧しい家庭の子供に大きなメリットをもたらす。調査の結果、学期中は裕福な子供も貧しい子供も理解のペースは同じだが、夏休みの間に貧しい子供は大幅に遅れてしまうことが確かめられた。
4. **教育がよくなれば、新しい技術の有効活用に必要なスキルの習得が進み、セカンド・マシン・エイジのゆたかさをよりよく享受できるようになる**、と私たちは確信している。また、それによって格差が縮まることを願ってもいる。すくなくとも、スキル偏重型の技術変化に起因する格差は緩和されるはずだ。これはおおざっぱに言って、需要と供給の問題である。スキルを持たない労働者の供給が減れば、その賃金にかかる下押し圧力は多少なりとも和らぐだろう。その一方で、高スキル労働者の供給が増えれば、人手不足は緩和される。適切な教育環境が整い創造性が養われるなら、生徒本人はもちろん、社会全体の未来も明るくなると信じる。
5. とはいえ、新しい教育技術の活用に関しては、現実的にならなければなるまい。現在すでに利用

可能なオンラインの教育リソースから最大のメリットを享受できるのは、まちがいなく、**やる気満々の自学者**である。一例を挙げるなら、12歳で大学の講義を受けている子供がいる。この年齢の子供が大学の講義にアクセスするなど、従来は考えられなかったことだ。その一方で、こうしたものにとんと関心を示さない子供もいる。これでは、両者に大きな差がつくことは目に見えている。従って、オンライン教育を広く浸透させる努力を大人がしなければならない。教育のデジタル化が自動的に格差縮小につながるわけではない。

P.399 ~ 342

[コメント]

全米の大ベストセラー「セカンド・マシン・エイジ」がようやく日本でも刊行された。セカンド・マシン、つまり人口知能との分業をどう果たすかが新しい時代の課題。引用部分はそのために初等・中等教育をどう改革したらよいかの提言だ。真摯に学ばせて頂きたい。

— 2015年9月28日 林 明夫記 —